

I 総説

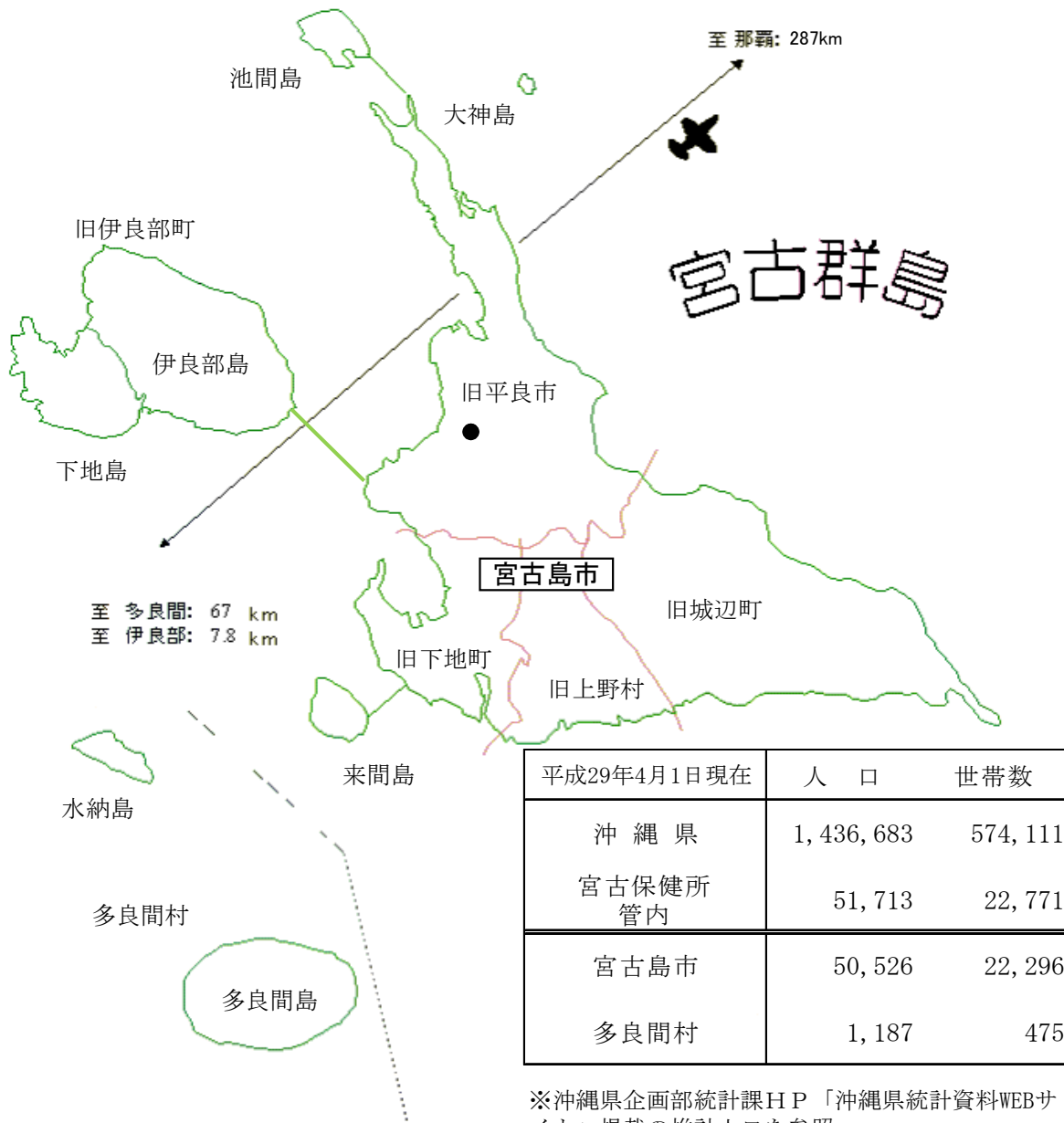
- 1 宮古保健所管内図
- 2 宮古保健所の沿革
- 3 宮古保健所組織図及び業務内容
- 4 宮古保健・福祉合同庁舎案内図
- 5 平成29年度歳入・歳出状況
- 6 所内業務案内
- 7 協議会・診査会



1 宮古保健所管内図

管内の状況

● 宮古保健所
〒906-0007
沖縄県宮古島市平良字東仲宗根476番地
TEL 0980-72-2420
FAX 0980-72-8446



※沖縄県企画部統計課HP「沖縄県統計資料WEBサイト」掲載の推計人口を参照

宮古保健所が管轄している宮古群島は、大小8つの有人島からなり、総面積 226.19平方kmである。隆起サンゴ礁からなる平坦な島々で、年平均気温24.2℃、湿度77%、降水量 1,847.0ミリで冬は暖かく、夏でも海から吹く風が炎暑を和らげてくれる、年間を通して温暖な亜熱帯海洋性気候である。

群島の中心をなしている宮古島は、県庁所在地である那覇市の南西方約290kmの距離に位置する。当宮古保健所は、1市1村※を管轄し、管内人口は51,713人、世帯数は22,771世帯(平成29年4月1日現在)である。人口に占める高齢者の割合は、県全体の19.4%に対し、管内では24.7%(平成27年国勢調査)と高い。

※ 平成17年10月1日に平良市、城辺町、下地町、伊良部町、上野村が合併して宮古島市となった。

2 宮古保健所の沿革

旧宮古保健所の沿革	旧福祉事務所の沿革
<p>昭和27年 4月 琉球政府の設置に伴い、厚生局宮古保健所として元宮古群島政府慈善病院跡において業務を開始。</p> <p>11月 平良市宇西里187番地に新庁舎竣工移転。</p>	<p>昭和27年 4月 琉球政府創立と同時に宮古民生事務所として発足する。</p> <p>9月 地方庁設置法により、宮古地方庁社会課となる。</p>
<p>昭和28年 4月 行政府事業部局組織法の改正により、厚生局は社会局となる。</p> <p>9月 社会局組織規則の公布により財政課、衛生課、保健予防課の3課が設置される。</p>	<p>昭和28年11月 社会福祉事業法が制定公布。</p> <p>昭和29年 9月 琉球政府行政事務局組織法の改正により福祉地区ごとに福祉に関する事務所を設置。</p> <p>昭和29年10月 宮古地方庁社会課から宮古福祉事務所に改編される。</p>
<p>昭和35年 3月 社会局組織規則の一部改正により看護課を新設。保健予防課職員のうちで公衆衛生看護婦をもって看護課を構成する。</p>	<p>昭和32年11月 琉球政府行政事務局組織法の改正により、庶務課と保護課の2課を新設。市内あけぼの旅館に事務所を置く。その後4回の移転を経て、昭和36年に宮古総合庁舎に移転。</p>
<p>昭和36年 8月 行政府事業部組織法の改正により社会局は厚生局となる。</p>	<p>昭和47年 5月 沖縄の本土復帰により、沖縄県宮古福祉事務所となる。</p>
<p>昭和40年 1月 フィラリア防遏本部が保健所内に設置される。</p>	<p>昭和48年 4月 平良市福祉事務所の新設に伴い、業務の一部を移管する。</p>
<p>昭和43年 1月 平良市宇東仲宗根 807番地に保健所新庁舎竣工移転。</p> <p>5月 厚生局組織規則の一部改正により衛生監視員伊良部駐在所廃止。</p> <p>6月 佐良浜公看駐在所、多良間公看駐在所落成。</p> <p>7月 保健所に歯科診療業務開始される。</p>	<p>6月 行政組織の一部改正により、福祉課を新設。老人、身障、児童、母子、精薄福祉5法のほか、婦人保護事業と家庭児童相談員を配置。</p> <p>同月 庶務課を総務課と改称し、地域福祉担当指導員を配置。</p>
<p>昭和47年 5月 沖縄の本土復帰により沖縄県宮古保健所となる。</p> <p>同月 池間保健婦駐在が平良駐在から独立新設される。</p>	<p>7月 平良市宇下里 853-1沖縄食糧販売合資会社2階に移転。</p>
<p>昭和49年 3月 池間保健婦駐在所落成。</p> <p>7月 乳幼児一斉健診開始。</p>	<p>昭和53年 4月 宮古総合庁舎に移転。福祉事務所の機構改革に伴い次長の職を置く。主事であった生活保護査察指導員を主任主事に改める。</p>
<p>昭和50年 2月 医師官舎新築落成。</p> <p>昭和53年 4月 組織規則の一部改正により次長の職を置き総務課を設置する。</p>	<p>6月 婦人相談員の業務の集中管理体制に基づき、婦人相談所へ業務を移管する。</p>
<p>昭和54年 フィラリア防遏。</p>	<p>昭和54年 8月 主任主事が主査へ職名変更となる。</p>
<p>昭和57年 巡回療育相談事業が小児発達センターの協力で開始。</p>	<p>昭和59年 4月 福祉事務所の機構改革により、次長兼総務課長が次長兼保護課長となる。地域福祉担当指導員を廃止する。</p>
<p>昭和57年11月 平良市宇東仲宗根 476番地に保健所現庁舎竣工。</p> <p>12月 現庁舎へ移転。</p>	<p>平成 5年 4月 老人、身障の措置権を町村へ譲渡。</p>
<p>昭和58年 6月 沖縄県食品衛生協会宮古支部設立。</p>	<p>平成 6年 4月 福祉事務所の組織再編により、総務課と福祉課を統廃合し、地域福祉課とする。</p>
<p>昭和59年 3月 多良間保健婦駐在所落成。</p>	<p>平成 7年 4月 老人福祉法、身体障害者福祉法に基づく措置事務等に係る管内町村への指導監査業務が、県庁生活福祉部福祉総務課より移譲される。</p>
<p>昭和63年11月 フィラリア防圧記念第20回沖縄県公衆衛生大会開催及びフィラリア防圧記念碑建立。</p>	<p>平成 8年 4月 沖縄県行政組織規則の一部改正により宮古支庁福祉課（企画開発部地域・離島振興局所属）となり、地域福祉係及び保護係の二係体制となる。</p>
<p>平成 2年 3月 犬一時抑留所落成。</p>	<p>町村立保育所措置事務等に係る指導監査業務が、県庁生活福祉部福祉総務課より移譲される。</p>
<p>平成 3年 4月 脳卒中情報システム事業開始。「脳出血ゼロ作戦」を保健所・宮古地区医師会・市町村共催で実施。</p>	<p>平成 9年 4月 町村社会福祉協議会に対する指導監査業務が、県庁生活福祉部福祉総務課より移譲される。</p>
<p>平成 4年 2月 宮古保健所管内健康まつり。</p>	
<p>平成 5年 1月 厚生省多目的コホート調査研究事業開始(10年計画)。</p>	
<p>平成 5年 3月 健康増進室施設落成。</p>	
<p>平成 6年 9月 宮古地区禁煙大会開催。</p>	
<p>平成 7年 7月 特定疾患医療費助成申請受付事務開始。</p>	
<p>12月 「東京～宮古HOT交流会」実施。</p> <p>平成 8年 9月 管内初の腸管出血性大腸菌感染症 (O157・026)患者発生により感染症対策初動体制の確立。</p>	

(前ページからのつづき)

旧宮古保健所の沿革	旧福祉事務所の沿革
<p>平成 9年 2月 保健所内部改装、デイケア室、総合相談窓口設置。</p> <p>同月 「失語症ライブ」開始。</p> <p>3月 保健婦駐在制廃止。</p> <p>4月 組織規則の一部改正により、総務課（庶務班・企画情報班）、健康増進課（健康増進班・疾病予防班）、保健福祉課（精神保健福祉班・地域保健推進班）、生活環境課が設置される。</p> <p>10月 「全国失語症友の会宮古島交流会」開催。</p> <p>平成 8年～平成 9年 地域保健推進特別対策事業。離島小規模町村保健婦設置促進事業。管内町村保健婦の確保を図る。</p> <p>平成10年 4月 多良間村保健婦確保困難のため保健婦業務委託(1年契約)。</p> <p>平成10年～平成11年 地域保健特別対策事業「離島小規模町村保健婦確保対策事業」宮古広域事務組合での取り組み。</p> <p>平成 9年～平成11年 厚生科学研究事業「健康科学総合研究事業」分担研究「広域的障害者プランを中心としたモデル事業」。</p> <p>平成12年 3月 障害者プラン策定支援活動報告書「PCMを用いた障害者支援活動報告～広域的障害者福祉計画策定に向けて」発刊。</p> <p>平成10年～平成12年 厚生科学研究事業「こども家庭総合研究事業」分担研究「障害児の家族を含めた保健・医療ケアに関する研究」。</p> <p>平成12年11月 平成12年第2回厚生労働省多目的コホート班会議開催（全国会議）。</p> <p>平成13年 3月 「宮古島における療育相談のあゆみ」発刊。</p> <p>平成13年 9月 「全国地域生活支援ネットワークフォーラムin宮古」開催（保健・医療・福祉共催）。</p>	<p>平成12年 4月 身体障害児への補装具及び日常生活用具の給付事務が町村へ移譲される。</p>
<p>平成14年 4月 1日 宮古支庁福祉課と宮古保健所の組織統合により宮古福祉保健所がスタート</p>	
<p>平成14年 9月 宮古断酒会10周年記念大会。</p> <p>平成14年11月 宮古地区精神障害者家族会福祉連合会(みどりの会)20周年記念大会。</p> <p>平成15年 1月 麻疹患者全数把握事業開始。沖縄における「はしか0」プロジェクト行動計画」開始。</p> <p>平成15年 4月 身体障害者、知的障害者の施設利用が措置制度から支援費制度に移行。</p> <p>平成16年 6月 厚生労働省多目的コホート研究第1回地域会議開催。</p> <p>平成16年10月 心臓検診の実施主体を宮古保健所から県立宮古病院に移行。</p> <p>平成17年10月 市町村合併（多良間を除く）に伴い、生活保護法、児童福祉法、特別児童扶養手当等、心身障害者扶養共済制度業務が宮古島市へ移譲される。</p> <p>平成18年 3月 福祉課が宮古支庁舎から現在の場所へ移動。</p> <p>平成18年 4月 沖縄県行政組織の一部改正により課体制から班体制に、所長直轄で企画調整スタッフが設置される。</p> <p>平成19年12月 「第一回宮古地区新型インフルエンザ対策想定訓練」実施。</p> <p>平成20年 3月 一般健康診断業務終了。</p> <p>平成21年 4月 沖縄県行政組織規則の一部改正により企画部宮古支庁宮古福祉保健所から福祉保健部宮古福祉保健所となる。</p> <p>平成21年 7月 新型インフルエンザの流行。</p> <p>平成23年 4月 福祉保健部の組織再編により企画調整スタッフを廃止。「庶務班」を「総務企画班」に改める。</p> <p>平成23年 9月 「宮古断酒会20周年記念大会」を実施。</p> <p>平成25年 1月 「歯科室」を改装し、25年7月から食品検査室として運用。</p> <p>平成26年 3月 老朽化のため医師官舎を廃止する。</p> <p>平成26年 4月 沖縄県行政組織規則の一部改正により、福祉保健部宮古福祉保健所から子ども生活福祉部宮古福祉保健所となる。</p>	

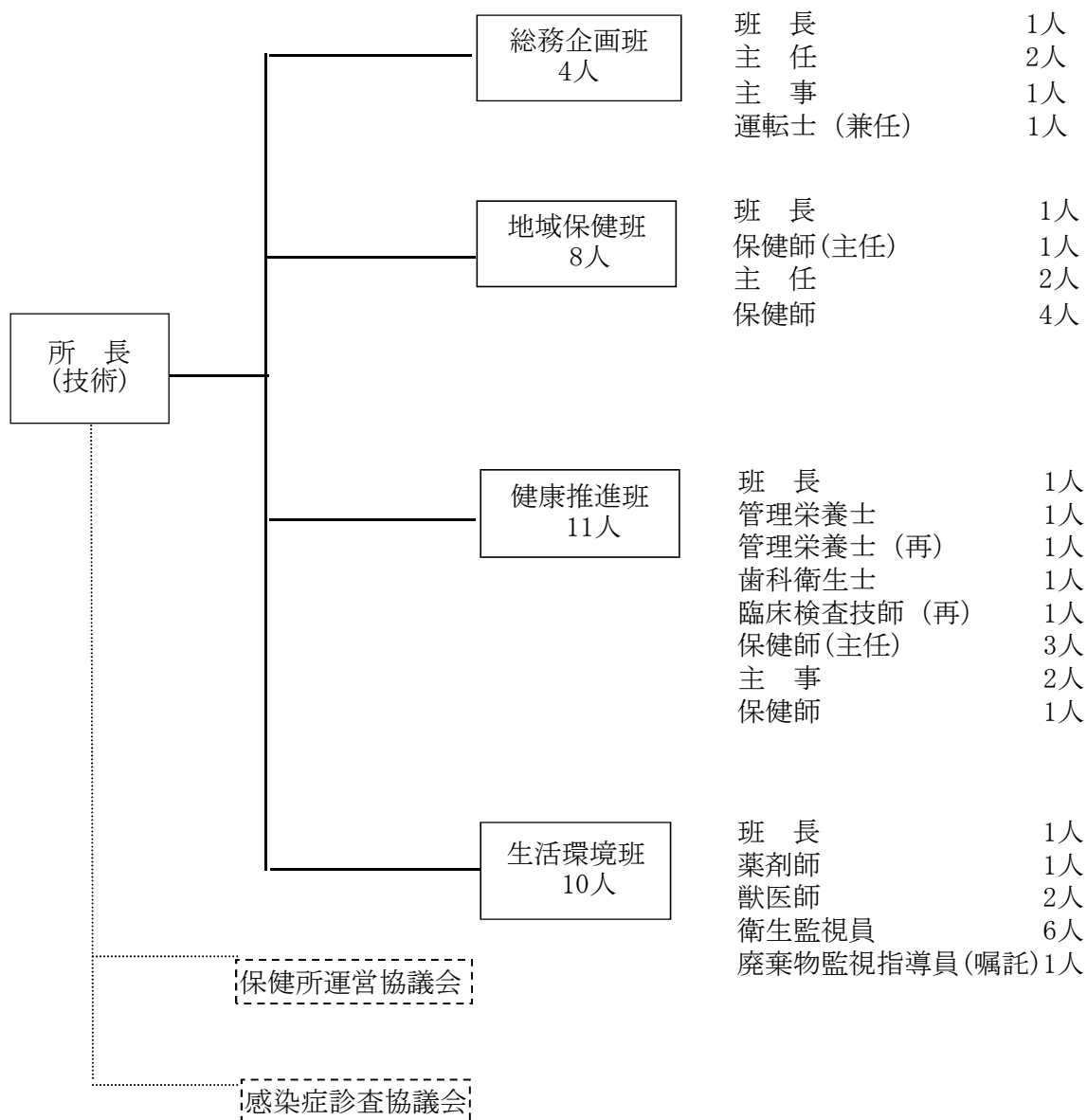
(前ページからのつづき)

平成28年 4月 1日 宮古保健所と宮古福祉事務所に組織分離し、保健医療部宮古保健所となる。

3 宮古保健所組織図(平成29年4月1日現在)

(1) 組織図

定数	34人
再任用	2人
嘱託員	2人



(2) 各班の業務内容

〔総務企画班〕

- 1 公印管理に関すること。
- 2 職員の身分、服務、研修、給与及び福利厚生に関すること。
- 3 文書の収受、発送、編さん及び保存に関すること。
- 4 予算、決算、経理、その他の会計事務に関すること。
- 5 財産及び物品の整理・管理に関すること。
- 6 保健所使用料等及び一般歳入に関すること。
- 7 公務災害に関すること。
- 8 職員の健康管理に関すること。
- 9 労働安全衛生に関すること。
- 10 保健事業者研修受入れに関すること。
- 11 保健所活動概況作成に関すること。
- 12 人口動態統計その他地域保健に係わる統計に関すること。
- 13 情報化推進、行政情報の電子化に関すること。
- 14 保健所長会議、所内会議に関すること。
- 15 保健所運営協議会に関すること。
- 16 宮古地区保健医療協議会に関すること。
- 17 保健医療計画の推進に関すること。
- 18 健康危機管理対策に関すること。
- 19 災害対策(トリアスロン含む)に関すること。
- 20 処務細則に関すること。
- 21 公用車の管理に関すること。
- 22 他班に属しない庶務一般に関すること。

〔地域保健班〕

- 1 精神保健福祉法及び障害者総合支援法に関すること。
- 2 精神保健福祉に関する普及啓発。
- 3 精神障害者の社会復帰に関すること。
- 4 断酒会、家族会等自助組織育成、支援に関すること。
- 5 精神障害者の入院措置等に関すること。
- 6 精神病院の実地指導に関すること。
- 7 母子保健法に関すること。
- 8 小児慢性特定疾患に関すること。
- 9 長期療養児の保健、在宅療養支援等に関すること。
- 10 障害児親の会育成、支援に関すること。
- 11 受胎調節実施指導員指定証交付等認定事務に関すること。
- 12 特定不妊治療費助成事業に関すること。
- 13 特定疾患治療研究事業に関すること。
- 14 難病に関する医療相談、訪問診療等に関すること。
- 15 難病患者自助組織育成、支援に関すること。
- 16 原爆被爆者健診、相談に関すること。
- 17 保健師に関すること。
- 18 学生実習に関すること。
- 19 地域保健法に基づく市町村支援に関すること。

〔健康推進班〕

- 1 地域住民の健康保持及び増進に関する事。
- 2 生活習慣病の予防に関する事。
- 3 「健康おきなわ21（第2次）」の推進に関する事。
- 4 健酒相談事業に関する事。
- 5 受動喫煙防止推進に関する事。
- 6 栄養関係事業に関する事。
- 7 地域・職域連携推進に関する事。
- 8 給食施設の指導に関する事。
- 9 栄養調査に関する事。
- 10 歯科保健事業に関する事。
- 11 石綿健康被害者救済制度に関する事。
- 12 熱中症に関する事。
- 13 多目的コホート研究に関する事。
- 14 結核・エイズ・性病その他の感染症の予防に関する事。
- 15 結核治療（DOTS）・接触者健診に関する事。
- 16 感染症診査協議会に関する事。
- 17 感染症・結核サーベイランスに関する事。
- 18 定期健康診断報告に関する事。
- 19 肝炎検査、肝炎治療の促進に関する事。
- 20 予防接種に関する事。
- 21 食中毒及び感染症等検査に関する事。
- 22 臓器移植に関する事。
- 23 診療放射線検査に関する事。
- 24 検査機器・資材の保管及び整備に関する事。

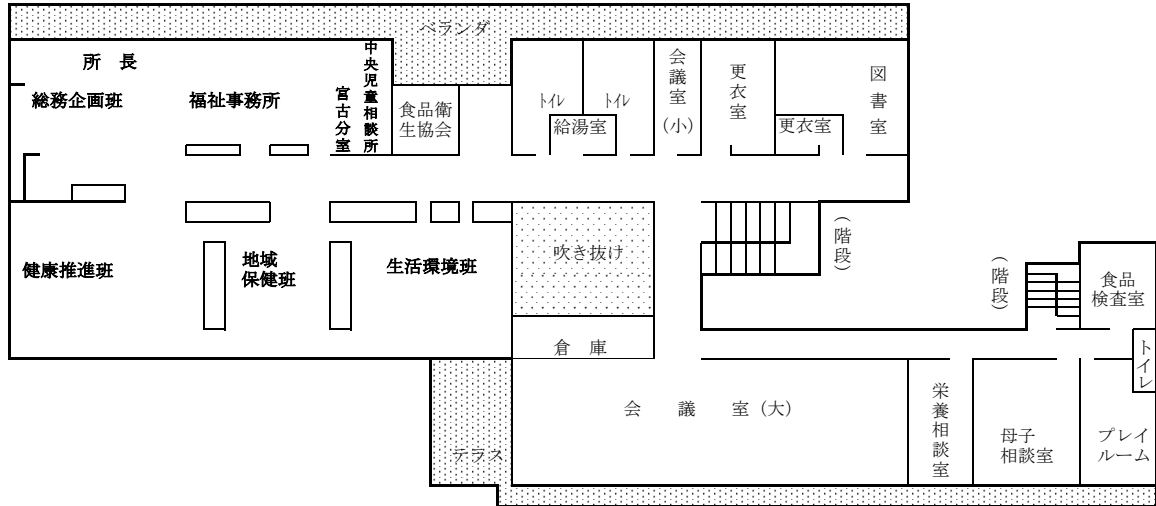
〔生活環境班〕

- 1 食品衛生法に基づく営業許可及び営業報告書等の事務に関する事。
- 2 食品の収去、検査及び一般食品衛生の指導に関する事。
- 3 食中毒調査に関する事。
- 4 家庭用品に関する事。
- 5 食品衛生協会、関係団体の指導に関する事。
- 6 理容所、美容所、クリーニング所の確認及び指導監督に関する事。
- 7 興行場、旅館、公衆浴場の許可事務及び指導監督に関する事。
- 8 建築物衛生法に関する事。
- 9 ハブクラゲ等海洋危険生物対策に関する事。
- 10 そ族昆虫及び衛生害虫の駆除指導に関する事。
- 11 と畜場法、食鳥処理法、及び化製場法並びに死亡獣畜取扱場に関する事。
- 12 狂犬病の予防、野犬の捕獲、咬傷事故に関する事。
- 13 動物の愛護及び管理に関する事。
- 14 医療法、医薬品医療機器等法、毒物劇物に関する事。
- 15 医師、歯科医師その他医療関係者に関する事。
- 16 血液事業に関する事。
- 17 あん摩等に関する法律及び柔道整復師法に関する事。
- 18 覚せい剤取締法の施行に関する事。
- 19 麻薬及び向精神薬取締法に関する事。
- 20 公害苦情の処理及び調査指導に関する事。
- 21 公害に対する情報収集及び関係機関との連絡調整に関する事。
- 22 水質汚濁防止法に関する事。
- 23 赤土等流出防止条例に関する事。
- 24 大気汚染防止法に関する事。
- 25 フロン回収破壊法に関する事。
- 26 ダイオキシン類特別措置法に関する事。
- 27 温泉法に関する事。
- 28 土壌汚染対策法に関する事。
- 29 沖縄県生活環境保全条例に関する事。
- 30 一般廃棄物処理施設及び産業廃棄物処理業の監視指導に関する事。
- 31 浄化槽法に関する事。
- 32 自動車リサイクル法に関する事。
- 33 PCB特別措置法に関する事。
- 34 研修の実施に関する事。

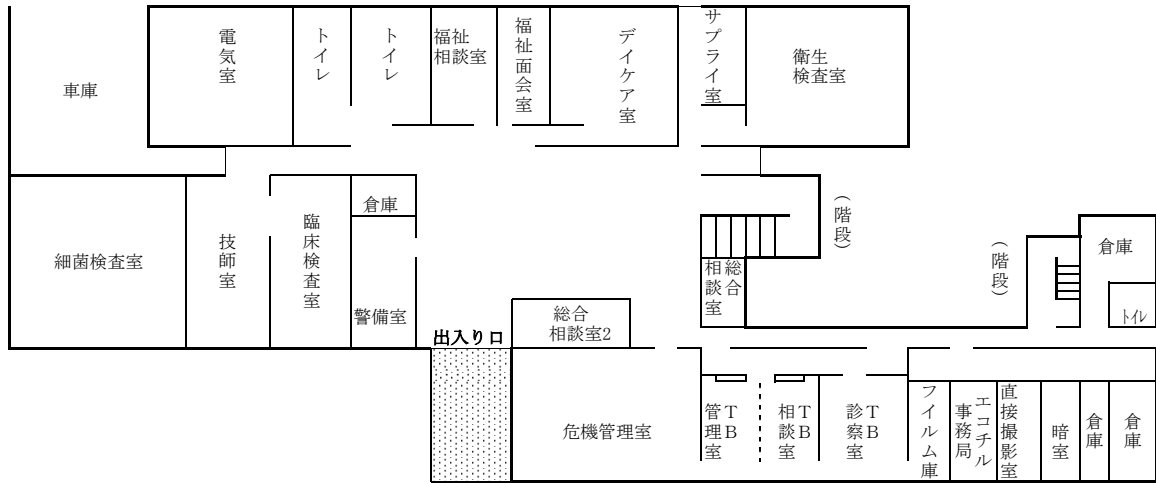
4 宮古保健・福祉合同庁舎案内図（平成29年度）

名 称：沖縄県宮古保健・福祉合同庁舎
 所 在 地：沖縄県宮古島市平良字東仲宗根476番地
 建設延面積：1,666.00m²
 敷地面積：4,200.26m²

2階



1階



5 平成29年度歳入・歳出状況

(1) 平成29年度科目別歳入決算状況、対前年度比較

一般会計

単位：円

	科 目 名	平成28年度	平成29年度	増△減額	前年度比
(款)	08使用料及び手数料	79,073	79,073	0	100.0%
(項)	01使用料	79,073	79,073	0	100.0%
(目)	03衛生使用料	79,073	79,073	0	100.0%
(節)	02建物使用料	79,073	79,073	0	100.0%
(節)	03保健所使用料	0	0	0	-
(款)	10財産収入	0	0	0	-
(項)	01財産運用収入	0	0	0	-
(目)	01財産貸付収入	0	0	0	-
(節)	02建物貸付料	0	0	0	-
(款)	14諸収入	0	0	0	-
(項)	02県預金利子	0	0	0	-
(目)	01県預金利子	0	0	0	-
(節)	01県預金利子	0	0	0	-
(款)	14諸収入	138,149	123,417	△ 14,732	89.3%
(項)	08雑入	138,149	123,417	△ 14,732	89.3%
(目)	06雑入	138,149	123,417	△ 14,732	89.3%
(節)	899雑入	138,149	123,417	△ 14,732	89.3%
	合 計	217,222	202,490	△ 14,732	93.2%

(2) 平成29年度歳出予算科目別執行状況、対前年度比較

一般会計

単位：千円

款	項	目	予 算 合 達 額	執 行 合 達 額	執 行 率	前 年 度 予 算 合 達 額	対 前 年 度 比
02	総務費		0	0	-	0	-
	01	総務管理費	0	0	-	0	-
		02 人事管理費	0	0	-	0	-
03	民生費		818	818	100.0%	1,279	64.0%
	01	社会福祉費	818	818	100.0%	1,279	64.0%
		11 障害者自立支援諸費	818	818	100.0%	1,279	64.0%
04	衛生費		41,039	40,401	98.4%	43,767	93.8%
	01	公衆衛生費	6,191	6,005	97.0%	6,090	101.7%
		01 公衆衛生総務費	0	0	-	65	0.0%
		02 予防費	1,575	1,383	87.8%	1,030	152.9%
		04 結核対策費	968	968	100.0%	1,076	90.0%
		05 精神衛生費	679	679	100.0%	299	227.1%
		06 母子保健衛生費	202	201	99.5%	302	66.9%
		07 小児慢性特定疾患等対策費	304	317	104.3%	272	111.8%
		09 健康増進推進費	2,033	2,033	100.0%	2,739	74.2%
		10 原爆障害対策費	58	58	100.0%	65	89.2%
		11 特定疾患対策費	372	366	98.4%	307	121.2%
	02	環境衛生費	13,675	13,657	99.9%	11,819	115.7%
		01 環境衛生総務費	475	472	99.4%	6	-
		02 食品衛生指導費	10,057	10,057	100.0%	8,830	113.9%
		03 環境衛生指導費	3,143	3,128	99.5%	2,983	105.4%
	03	環境保全費	1,132	1,132	100.0%	837	135.2%
		02 環境保全費	1,132	1,132	100.0%	837	135.2%
	04	保健所費	19,130	19,130	100.0%	24,003	79.7%
		01 保健所費	18,037	18,037	100.0%	23,784	75.8%
		02 保健所施設整備費	1,093	1,093	100.0%	219	499.1%
	05	医薬費	911	477	52.3%	1,018	89.5%
		02 医務費	637	203	31.9%	643	99.1%
		04 薬務費	274	274	100.0%	375	73.1%
10	教育費		5	0	0.0%	3	166.7%
	08	大学費	5	0	0.0%	3	166.7%
		02 看護大学費	5	0	0.0%	3	166.7%
	合	計	41,862	41,219	98.5%	45,049	93%

6 所内業務案内

平成29年度

業務内容	実施曜日	時間		相談窓口 (電話)	
		午前	午後		
感染症関係	結核患者接触者健康診断、結核患者管理検診 (精密検査)	毎月第3火曜日		1:00~3:30	健康推進班 (73-5074)
	B型・C型肝炎ウイルス、HIV、梅毒、クラミジア検査・相談	火・木	9:00~11:00	1:00~3:00	
	B型・C型肝炎治療費助成申請及び相談	月~金	9:00~11:30	1:00~4:30	
健康づくり	美ぎ酒飲みカード発行	月~金	9:00~12:00	1:00~5:00	
母子保健	特定不妊治療費助成申請	月~金	9:00~11:30	1:00~4:30	地域保健班 (72-8447)
	妊娠高血圧症候群等療養援護費申請				
	小児慢性特定疾病医療費助成申請及び相談				
難病	特定医療費 (指定難病) 支給認定申請	月~金	9:00~11:30	1:00~4:30	
福精神保健	精神保健専門医相談	毎月第3木曜日		2:00~5:00	
	精神保健福祉相談	月~金	9:00~11:30	1:00~4:30	
生活環境	食品衛生相談	月~金	8:30~12:00	1:00~5:00	生活環境班 (72-3501)
	環境衛生相談				
	犬猫業務相談				
	医事・薬事相談				

自主活動支援	四つ葉の会 (膠原病友の会)	毎月第3土曜日		2:00~4:00	地域保健班 (72-8447)
	あだんの会 (断酒会)	毎週金曜日		7:00~9:00	
	やしがにの会 (断酒家族会)	毎月第1・第3金曜日		7:00~9:00	
	とうんがらの会 (神経難病)	毎月第2・第4金曜日		2:00~4:00	
	網膜色素変性症患者・家族の集い	毎月第2土曜日		2:00~4:00	
	ダウン症児親の会	不定期		不定期	

7 協議会・診査会

(1) 宮古保健所運営協議会

地域保健法第11条、沖縄県保健所運営協議会要綱に基づき、管内市村の地域保健及び保健所の運営に関する事項を審議する。

ア 開催日時：平成29年11月29日 15：00～17：00

イ 開催場所：宮古保健所 健康増進室

ウ 議事内容

- (ア)と畜場における獣畜の食用血液の採取について
- (イ)健康危機管理について
- (ウ)肝炎対策について
- (エ)アルコール対策について

エ 宮古保健所運営協議会委員

役職名	氏名	区分	所属機関名	任期
会長	竹井 太	医療関係団体代表	宮古地区医師会	H30. 10. 23
委員	盛島 明隆	医療関係団体代表	宮古地区薬剤師会	〃
委員	上地 成人	医療関係団体代表	沖縄県看護協会宮古地区	〃
委員	島尻 清子	利用者代表	宮古地区婦人連合会	〃
委員	仲宗根 均	学校保健関係者代表	宮古島市教育委員会	〃
委員	比嘉 臣雄	福祉関係団体	宮古島市民生委員児童委員協議会	〃
委員	平良 幸子	職域保健関係者代表	宮古島商工会議所(女性会)	〃
委員	下地 律子	市町村代表	宮古島市福祉部	〃
委員	本村 悠子	関係行政機関代表	県立宮古病院	〃
委員	関野 和美	福祉関係団体	沖縄県介護支援専門員協会宮古支部	〃
委員	方 肇靖	医療関係団体代表	宮古地区歯科医師会	〃
委員	下地 信男	市町村代表	宮古島市生活環境部	〃

(2) 感染症診査協議会

ア 根拠法令

(ア) 感染症法第24条

各保健所に感染症の診査に関する協議会を置く。

(イ) 感染症法第24条第3項

協議会は次に掲げる事務をつかさどる。

- a. 都道府県知事の諮問に応じ、第18条第1項の規定による通知、第20条第1項（第26条において準用する場合を含む。）の規定による勧告及び第20条第4項（第26条において準用する場合を含む。）の規定による入院の期間の延長並びに第37条の2第1項の規定による申請に基づく費用の負担に関し必要な事項を審議すること。
- b. 第18条第6項及び第19条第7項（第26条において準用する場合を含む。）の規定による報告に関し、意見を述べること。

(ウ) 感染症法第24条第4項、第5項

協議会は、委員3人以上で組織する。

委員は、感染症指定医療機関の医師、感染症の患者の医療に関し学識経験を有する者（感染症指定医療機関の医師を除く。）、法律に関し学識経験を有する者並びに医療及び法律以外の学識を有する者のうちから、都道府県知事が任命する。ただし、その過半数は医師のうちから任命しなければならない。

イ 平成29年度の開催状況及び承認件数

開催回数 13回

承認件数 20件(入院勧告 1件、就業制限 5件、入院期間延長 0件、第37条の2 14件)

診査協議会1回あたりの件数 1.5件

さらに、治療状況の確認や事例検討及び管内の結核の課題等の協議も行っている。

ウ 宮古保健所感染症診査協議会委員

氏 名	現 職 名
斉藤 憲人	宮古島徳洲会病院（医師）
平井 潤	県立宮古病院（医師）
山中 裕介	県立宮古病院（医師）
下地 晃	城辺中央クリニック（医師）
前里 裕輝	前里裕輝司法書士事務所（司法書士）
仲間 貞教	宮古島市人権擁護委員協議会委員